



沖縄公庫の 特色と役割

沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関……………	10
沖縄の発展とともに～沖縄経済と沖縄公庫の50年～……	14
セーフティネット機能の発揮、新型コロナウイルス 感染症に関する取組……………	16
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援……	18
地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援……	19
創業・新事業展開を支援……………	20
離島・過疎地域の振興・活性化を支援……………	22
駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開を支援……	24
地方創生の取組を支援／ハイライトインタビュー①……	26
事業再生を支援……………	28
ひとり親家庭・人材育成を支援……………	29
関係団体との連携……………	30
情報サービス……………	32

沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関

7.1兆円
設立以来の出融資実績

沖縄公庫は、「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」を金融面から支えます。

◎ 沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ

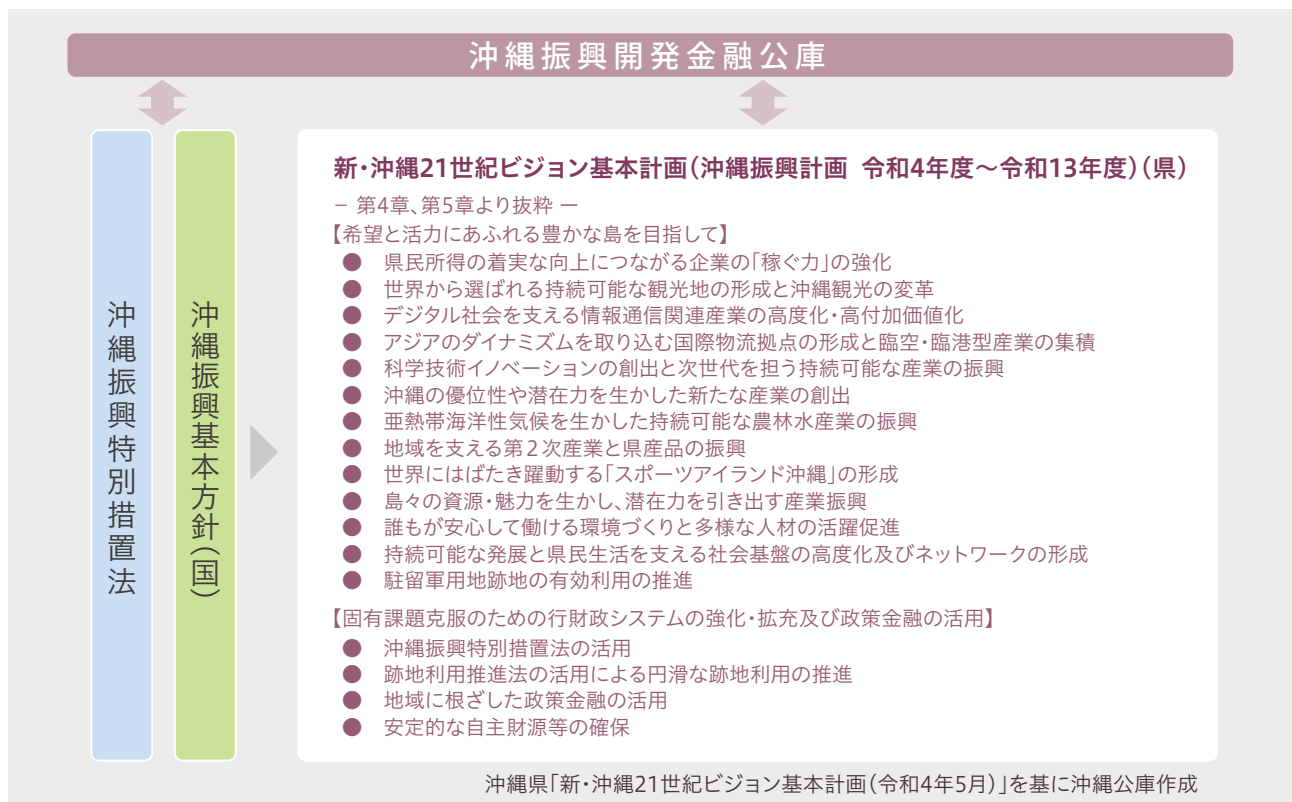
沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄公庫は、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関として、引き続き沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展に貢献すべく、国や県の沖縄振興策と一体となった政策金融機能の発揮に努めてまいります。*

※沖縄公庫の在り方について

沖縄公庫は、政策金融改革において当初、平成24年度以降に(株)日本政策金融公庫に統合するものとしてとされていましたが、現在は、「沖縄振興特別措置法」の改正(令和4年4月1日施行)に伴う「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)の一部改正により、令和14年度以降に統合するものとしてとされています。

▼ 沖縄振興策と沖縄公庫



◎ 沖縄公庫とSDGs

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

沖縄公庫は、沖縄における唯一の総合政策金融機関として、SDGsに貢献していきます。

▼ 沖縄公庫による政策金融とSDGs (主なもの)



◎ 沖縄の地域的な政策課題に対応した沖縄公庫独自の出融資制度

沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

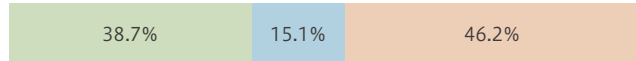
▼ 沖縄公庫の出融資体系と沖縄振興策

沖縄振興開発金融公庫

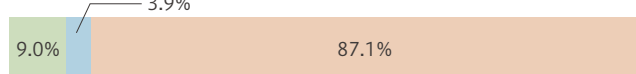
産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金	
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院、診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資	
【沖縄公庫独自制度】							
駐留軍用地跡地の利用促進 ● 駐留軍用地跡地開発促進			農業振興 ● 沖縄農林漁業経営改善資金 ● 製糖企業等資金 ● おきなわブランド振興資金 ● 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金 ● 水産加工施設資金 ● 沖縄農林漁業台風災害支援資金		生活基盤整備 ● 離島・過疎地域病院等		
リーディング産業の振興 ● 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 ● 沖縄情報通信産業支援 ● 沖縄観光リゾート産業振興							
産業集積の推進 ● 沖縄特区等無担保貸付利率特例							
社会資本・産業基盤整備 ● 電気 ● ガス ● 海運 ● 航空 ● 沖縄自立型経済発展 ● 基本資金		中小企業の振興、雇用の促進 ● 沖縄特産品振興貸付 ● 沖縄創業者等支援貸付 ● 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付 ● 沖縄生産性向上促進貸付					
財務基盤強化 ● 産業開発資金資本性劣後ローン特例制度		● 沖縄雇用・経営基盤強化資金(冲経)		人材育成 ● 沖縄人材育成資金 ● 教育資金所得特例 ● 教育離島特例 ● 教育ひとり親特例 ● 位置境界明確化資金			
持続可能な経済・社会の発展 ● 産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度							
沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例(要件により一部適用外)							
赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)							
沖縄特利(基準金利 -0.3%)							
企業等への出資(産業基盤整備、リーディング産業支援)			ベンチャー企業への出資(新事業創出促進出資)				

▼ 沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額)

(令和3年度)



(令和2年度)



(令和元年度)



(凡例) ● 沖縄公庫独自制度 ● 日本公庫等並び制度 ● 新型コロナ関連融資(日本公庫等並び制度)*

*融資制度はP17参照。ただし、産業開発資金に係るコロナ関連融資は、沖縄公庫独自制度に含む。

沖縄振興特別措置法

(失効期限: 令和14年3月31日)

- 沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、特別の措置を講ずることにより、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。(第1条)
- 内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針を定めるものとする。(第3条の2)
- 沖縄県知事は、沖縄振興基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努めるものとする。(第4条)
- 沖縄振興上重要な分野について、国による資金の確保(沖縄公庫の独自制度の活用)を規定。
→ 観光産業(第10条)、情報通信産業(第33条)、製造業等又は産業高度化・事業革新促進事業(第38条)、国際物流拠点産業(第52条)、農林水産業(第60条)、電気の安定的かつ適正な供給の確保(第63条)、中小企業の振興(第65条)
- 新事業創出促進出資の業務について、引き続き沖縄公庫の特例業務として規定。(第68条)

沖縄振興基本方針

(令和4年5月10日内閣総理大臣決定)

- 本基本方針は、沖縄振興特別措置法第3条の2に基づき、国が考える沖縄の振興の意義や方向、振興に当たっての基本的な視点を示すとともに、沖縄県が沖縄振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項や計画の推進に関する基本的事項について定めたものである。(1序文抜粋)
- 沖縄振興計画に基づく取組等を推進するため、次の政策ツールが設けられている。沖縄振興開発金融公庫は、コロナ禍で打撃を被った地域経済の下支えを行うとともに、独自の貸付・出資制度等も活用し、沖縄が抱える社会問題の解決に向けて取り組むことが期待されている。(IV 沖縄振興の推進に関する事項抜粋)

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画

(沖縄振興計画)(令和4年5月決定)

- 「沖縄21世紀ビジョン」の実現のためには、沖縄振興特別措置法に規定する各種特別措置と民間投資を促進する政策金融が車の両輪として、また、本県の可能性を顕在化させるために必要不可欠です。このことから、本県のみを対象とする唯一の政策金融機関である沖縄振興開発金融公庫(以下「沖縄公庫」)の存在は重要です。本県の地域事情に精通し、政策金融を一元的・総合的に行う沖縄公庫については、現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、各種金融支援制度の整備やその活用促進など沖縄県と民間金融等と協調・連携した一層の役割発揮が求められます。(第5章克服すべき沖縄の固有課題抜粋)

◎ 沖縄の振興における「車の両輪」

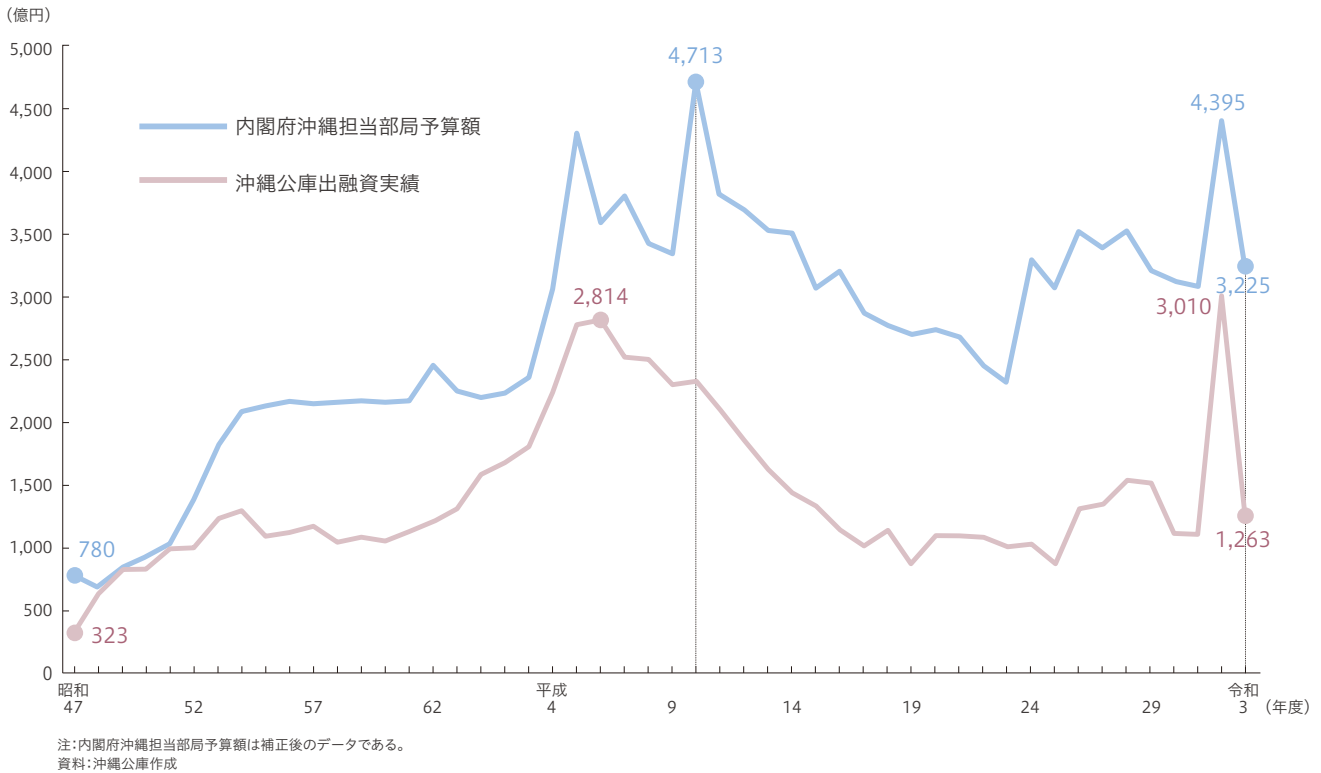
民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置づけられます。

(昭和47年度～令和3年度累計)

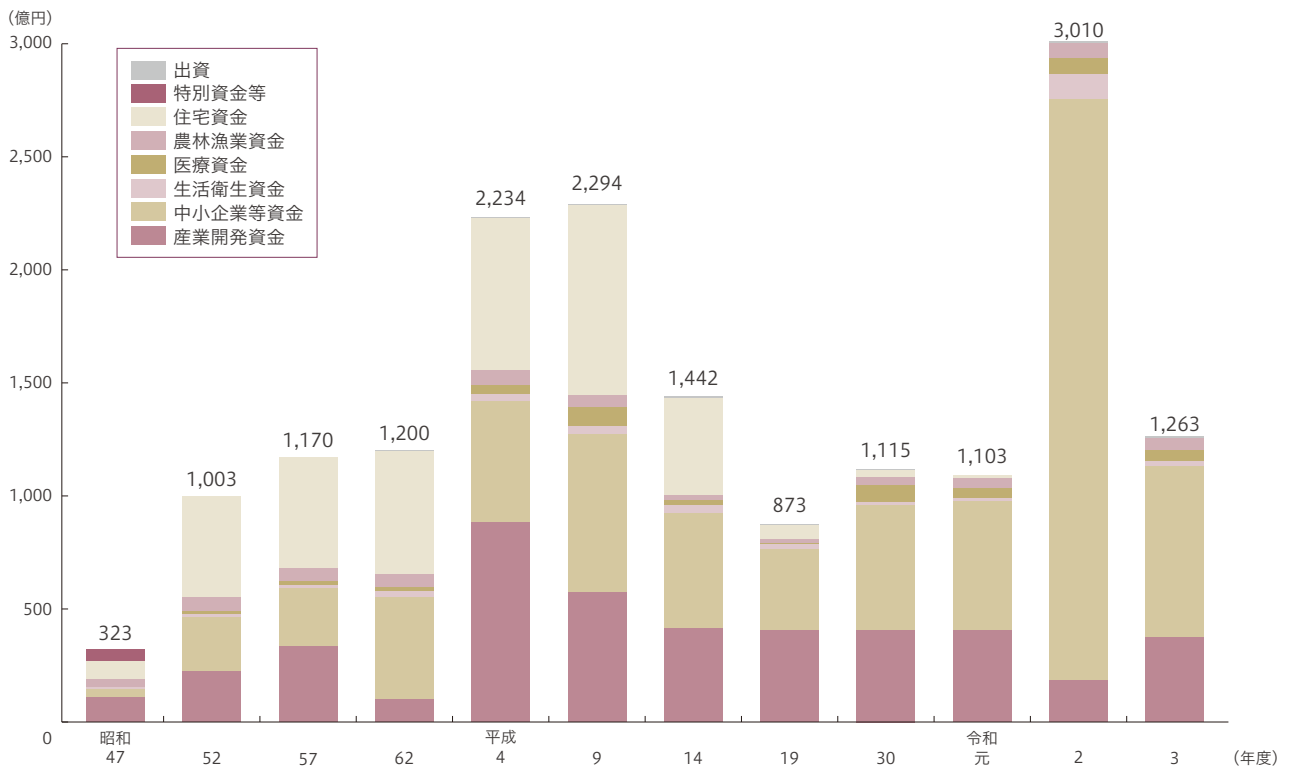
(内閣府沖縄担当部局予算額) 13兆5,538億円

(沖縄公庫出融資実績) 7兆 779億円

▼ 内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移



◎ 出・融資実績の推移

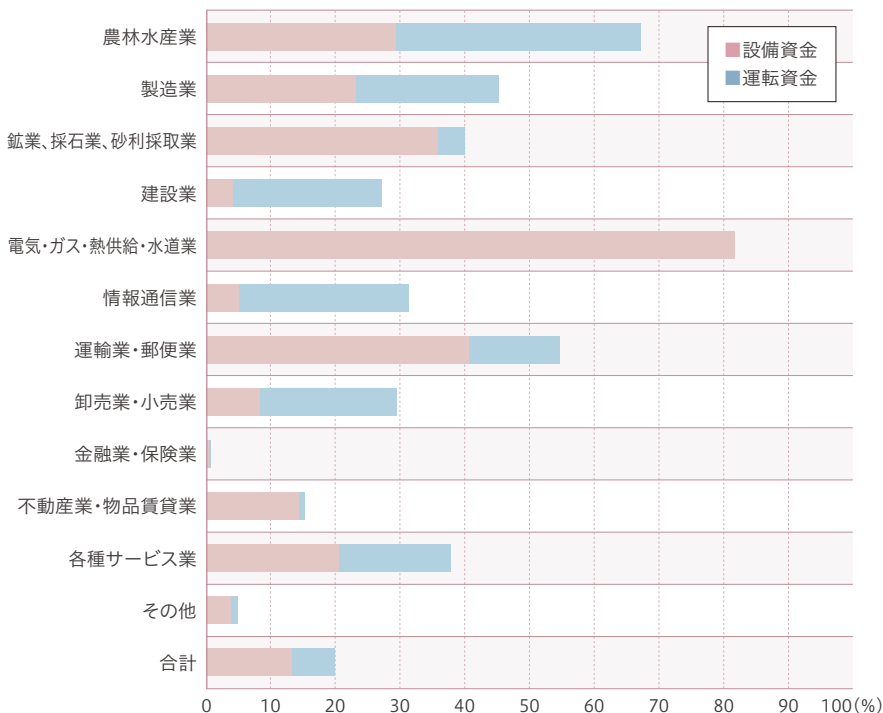


● 民業補完

沖縄公庫は、良質な資金を供給することにより、民間金融を補完しています。

投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定金利が活用され、事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。

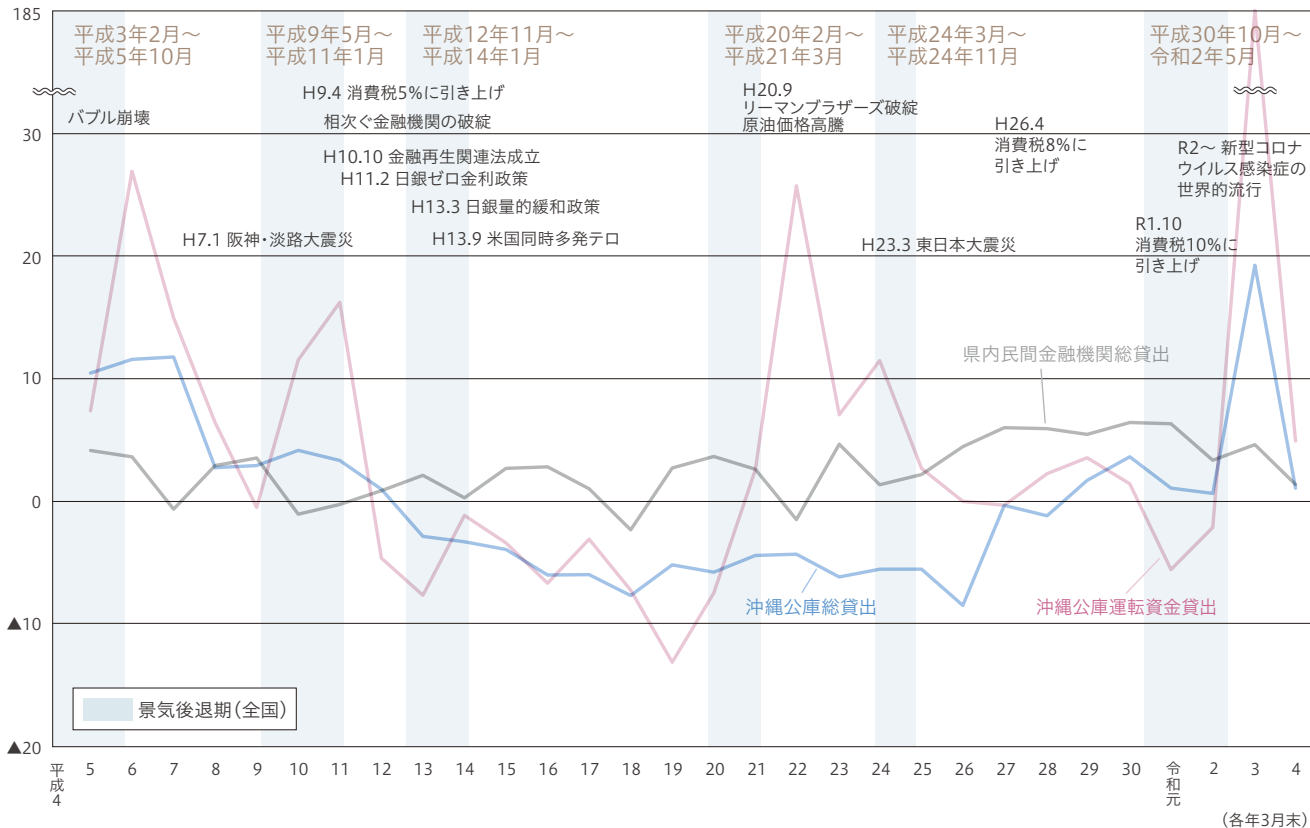
▼ 沖縄公庫の業種・使途別融資残高構成比(令和4年3月末)



注1：県内3行(地銀、第二地銀)との合計に占める割合
 注2：統計の関係上、融資残高には、貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、未払承諾見返が含まれる
 注3：各種サービス業は、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業、他に分類されないサービス業が含まれる
 資料：各行決算説明資料を基に沖縄公庫作成

▼ 県内民間金融機関と沖縄公庫の対前年比貸出残高伸び率の推移

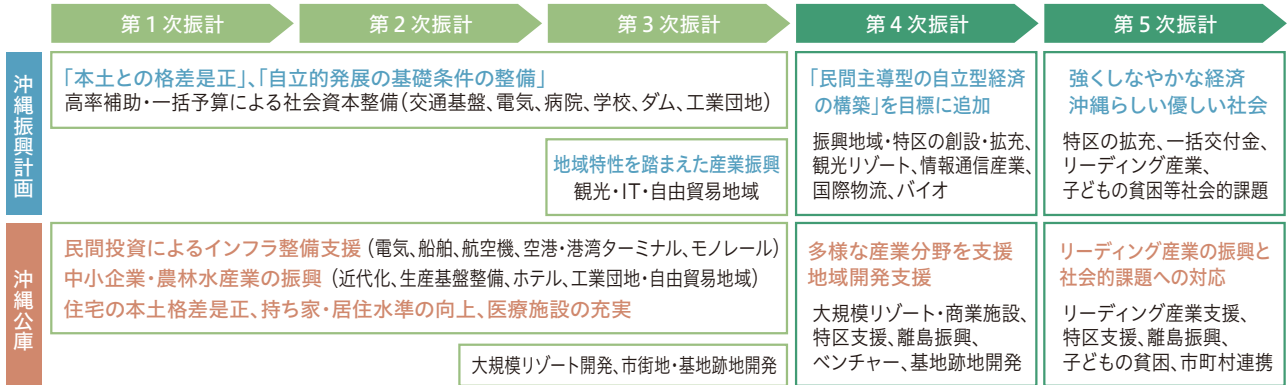
(%) 景気後退期には、運転資金の貸出を中心に、特に円滑な資金供給に努めています。



注：各年度の期末残高の伸び率
 資料：日本銀行那覇支店等資料を基に沖縄公庫作成

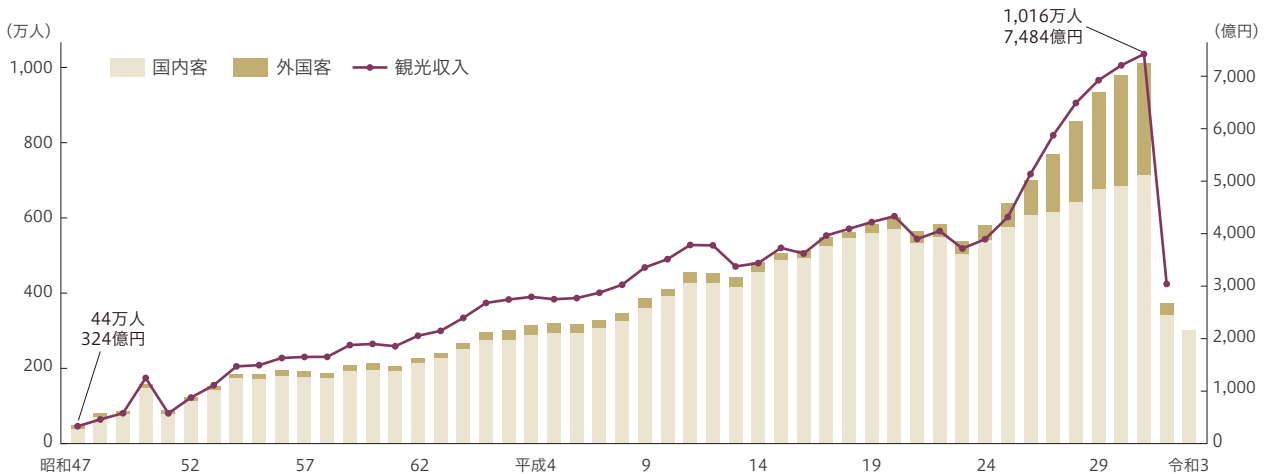
沖縄公庫は設立以来50年、本土公庫等と同様の出融資制度に加え、国や県の沖縄振興策に即した独自の出融資制度を活用し、民間金融機関と協調・連携を図りながら、沖縄振興に向けた政策金融の役割発揮に努めてきました。

◎ 沖縄振興計画の変遷と沖縄公庫の役割



◎ 沖縄経済を牽引する観光産業の成長～入域観光客数と観光収入の推移～

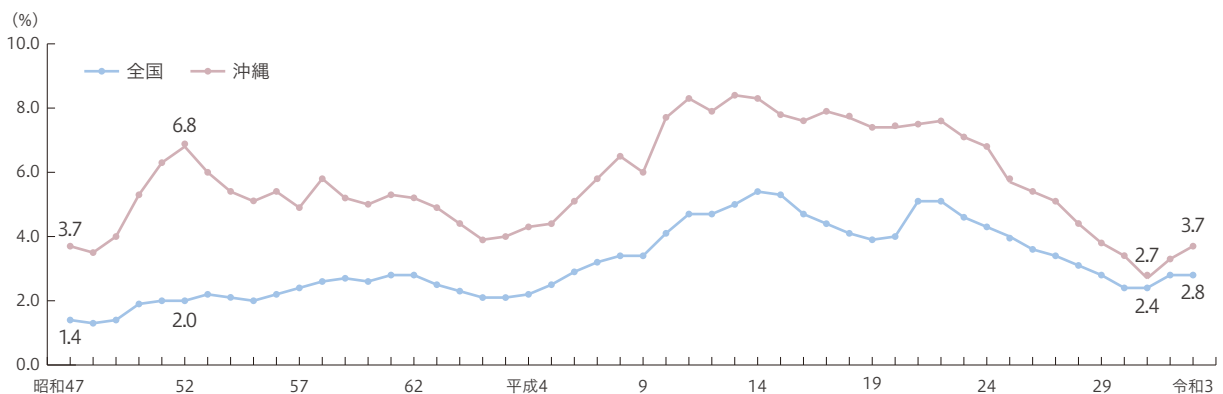
昭和47年からコロナ禍直前の令和元年までの間、入域観光客数は44万人から1,016万人へ、観光収入は324億円から7,484億円へ、ともに23倍増加しました。



資料: 沖縄県「入域観光客数」、「観光収入」を基に沖縄公庫作成(令和3年の観光収入は未公表)

◎ 沖縄経済の成長による雇用の改善～完全失業率の推移(全国・沖縄)～

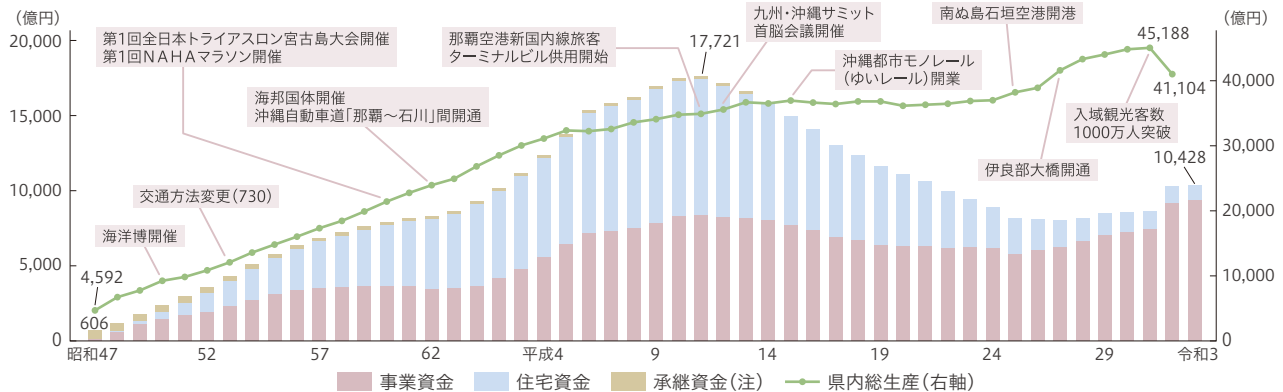
平成24年以降、インバウンドの伸長等による入域観光客数の増加に伴い雇用環境は大幅に改善し、コロナ禍直前の令和元年には完全失業率は2.7%まで改善し、全国平均とのギャップは0.3ポイント差まで縮小しました。



資料: 総務省、沖縄県「労働力調査」を基に沖縄公庫作成

● 復帰後の経済成長を後押し～沖縄公庫融資残高と県内総生産(名目)の推移～

沖縄県内の人口は復帰時の1.5倍、県内総生産(名目)は復帰時の10倍の水準に増加しました。沖縄公庫は、民間企業等の事業活動や県民の住宅取得に必要な資金を供給し、政策金融の立場から、国や県の沖縄振興策と一体となって県経済の成長を後押ししてきました。



資料: 沖縄県「県民経済計算」、同「経済情勢」を基に沖縄公庫作成

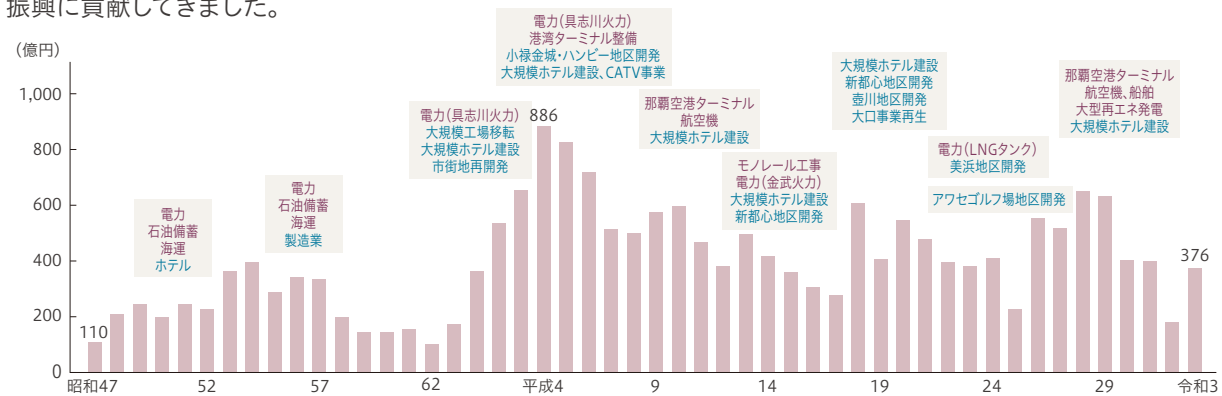
注1: 県内総生産は各年度の公表に伴い過去に遡って改定されるため、基準年が異なる年度の計数は連続しない。

また、令和元年度及び令和2年度の計数は実績見込値である(令和3年度の計数は未公表)。

注2: 承継資金は、公庫設立にあたり前身機関(琉球開発金融公社、大衆金融公庫等)から承継した貸付金である。

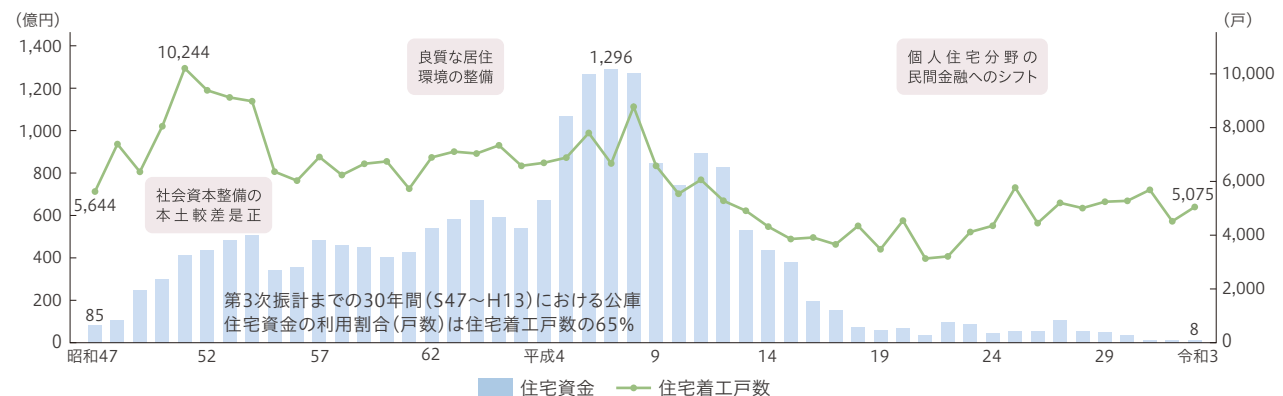
■ 産業インフラの整備とリーディング産業の振興～産業開発資金の融資実績～

沖縄公庫の産業開発資金は、民間金融のみでは対応困難なエネルギー(電気・ガス・再生エネルギー)、交通(航空・海運・バス・モノレール)分野のインフラ整備のほか、駐留軍用地跡地開発や、沖縄経済を牽引する観光リゾート産業の振興に貢献してきました。



■ 居住水準の向上～住宅金融融資実績と住宅着工戸数の推移～

沖縄公庫の住宅資金は、復帰後の県民の居住環境整備に貢献してきました。近年では、個人住宅資金は民間住宅ローンへのシフトが進んでおり、沖縄公庫では、省エネ賃貸住宅や、サービス付き高齢者向け賃貸住宅など、政策的な高い分野に特化した融資を行っています。



資料: 国土交通省「住宅着工統計」を基に沖縄公庫作成。住宅着工戸数は持家住宅と分譲住宅の計。

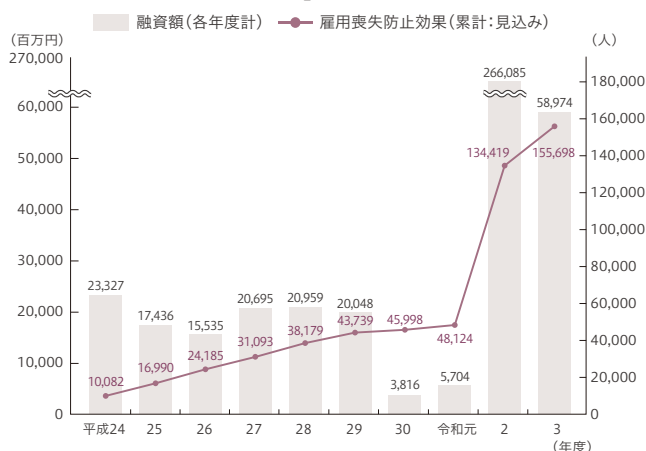
セーフティネット機能の発揮、新型コロナウイルス感染症に関する取組

◎ 経営環境の変化や金融環境の変化に対応し、セーフティネット機能を発揮

離島県である沖縄は、景気変動や自然災害などによる急激な社会的・経済的環境の変化(P13下段参照)を大きく受けることから、企業や県民に対するきめ細かな対応やセーフティネット機能の発揮に努めています。「セーフティネット関連貸付」の融資実績は、平成24年度から令和3年度の累計で21,394件、4,525億78百万円、資金繰り支援による雇用喪失防止効果(見込み)は155,698人となっています。

令和2年1月27日には、新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた事業者の融資や返済に関する相談に対応するため、特別相談窓口を設置し、事業者の資金繰り支援に強力に取り組んでいます。

▼「セーフティネット関連貸付」の融資実績と雇用喪失防止効果



令和4年4月時点で開設中の主な特別相談窓口等

新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口	軽石漂着関連相談窓口	ウクライナ情勢・原油価格上昇等関連特別相談窓口
---------------------	------------	-------------------------

主な特別相談窓口におけるセーフティネット融資実績

米国同時多発テロ関連(平成13年10月11日～平成14年10月28日)	99億円(358件)
リーマンショック関連(平成20年9月24日～平成26年2月24日)	285億円(347件)
東日本大震災関連(平成23年3月12日～開設中)	116億円(423件)
新型コロナウイルス関連肺炎(令和2年1月27日～開設中)	令和4年3月末現在 3,449億円(16,700件)

◎ 新型コロナウイルス感染症に関する取組 ～総合公庫の特性を最大限に発揮～

新型コロナウイルス感染症の発生とその世界規模の急激な拡大に伴い、沖縄の社会、経済の活動は大きく停滞しています。観光を基幹産業とする沖縄においては、観光客の減少による経済面の影響は甚大なものとなっており、地域経済や雇用を維持するために、事業者に対する強力な資金繰り支援が求められています。

沖縄公庫においては、令和2年1月27日に新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口を開設し、総合公庫の特性を最大限に発揮し、同感染症の発生により影響を受けた幅広い業種・業態・規模の事業者に対して、各種関連融資制度(P17下段参照)を活用した迅速な資金繰り支援に努めています。

また、商工会議所・商工会等との連携強化により新型コロナウイルス感染症特別貸付の斡旋スキームを構築し、小規模離島を含め県内全域の事業者の資金繰り支援にきめ細かく対応を行っています。

新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口の実績(令和2年1月27日～令和4年3月31日)

融資申込	18,506件	4,266億円
条件変更申込	5,115件	

相談窓口の機能拡大、迅速処理の取組、感染防止策の実施により資金繰り支援を強力に推進

- 総合公庫の組織力を活かした対応人員の最大化(経営資源の効率的投入)
- 各種処理プロセスの効率化、審査・契約処理ラインの複線化による集中・迅速処理
- 商工会議所、商工会等の斡旋スキームの構築により県内全域から円滑な融資申込を誘導
- 申込及び契約にかかる郵送手続きの推進、申込書の押印省略等
- コロナ禍における事業者の取組事例の周知

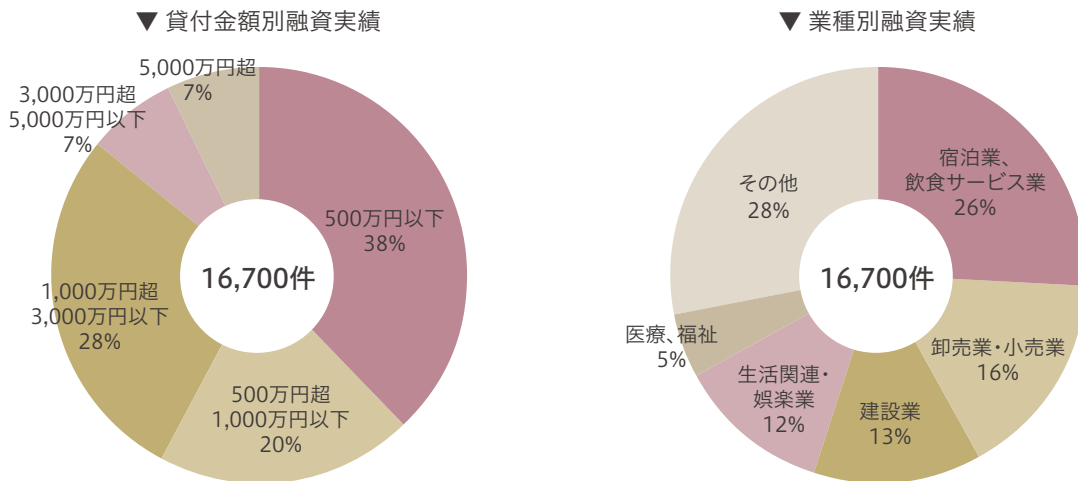
● 新型コロナウイルス感染症関連融資の実績等

新型コロナウイルス感染症関連融資の実績は、令和4年3月末現在で16,700件、3,449億円となっています。入域観光客数の激減や感染防止対策の影響等から「宿泊・飲食」など観光関連産業のみでなく、不況に強い業種(生活関連、医療等)まで、幅広い業種の事業者からの融資申請があります。

○中堅・大企業から中小・小規模事業者、NPO法人、フリーランスと各種業態・規模の事業者に融資を執行しており、金額別融資実績は、「500万円以下」は38%、「500万円超1,000万円以下」は20%で、1,000万円以下の小口融資が約6割を占めています。

○本島・宮古・八重山とその周辺の小規模離島(※)まで県内くまなく支援を実施しており、地域経済及び雇用の維持に貢献しています。

(※) 久米島町・渡嘉敷村・座間味村・南大東村・伊江村・伊平屋村・伊是名村・宮古島市伊良部・竹富町・与那国町の商工会と連携



▼ 新型コロナウイルス感染症関連融資制度(主なもの)

(令和4年6月現在)

ご利用いただける方	ご融資の種類	ご融資の限度額	利率の優遇措置	ご返済期間 (運転資金)	うち据置 期間
中堅企業・ 大企業の方	(産業開発資金) 沖縄自立型経済発展貸付	所要資金	一定の要件を満たす方は、 当初3年間 基準利率-0.5%	15年以内	5年以内
中小企業 事業者の方	(中小企業資金、生業資金、 生活衛生資金) 新型コロナウイルス感染症 特別貸付(※1)	6億円	3億円を限度として 当初3年間 基準利率-0.9% (利子補給制度により実質無利子化)	20年以内	5年以内
小規模 事業者の方		8,000万円	6,000万円を限度として 当初3年間 基準利率-0.9% (利子補給制度により実質無利子化)	20年以内	5年以内
生活衛生関係 営業者の方		8,000万円		20年以内	5年以内
農業、林業及び 漁業を営む方	(農林漁業資金) 農林漁業セーフティネット資金	一般:1,200万円 特認:年間経営費等の12/12以 内(一定の要件を満たす方)	利子助成を受けることにより 一定の限度額の範囲内で 当初5年間実質無利子	15年以内	3年以内
病院、介護老人 保健施設、診療 所等の医療施設	(医療資金) 長期運転資金	次の額と「前3年いずれかの年の 同月の減収額の12カ月分」のい ずれか高い方 病院(※2) 7億2,000万円 介護老人保健施設等 1億円 診療所等(※2) 4,000万円	一定の限度額の範囲内で 当初5年間無利子	15年以内	5年以内

(※1)当該区分の事業者を対象とした新型コロナ対策資本金劣後ローンもあります。

(※2)3割以上減収の場合、ご融資の限度額は病院10億円、診療所5,000万円となります。

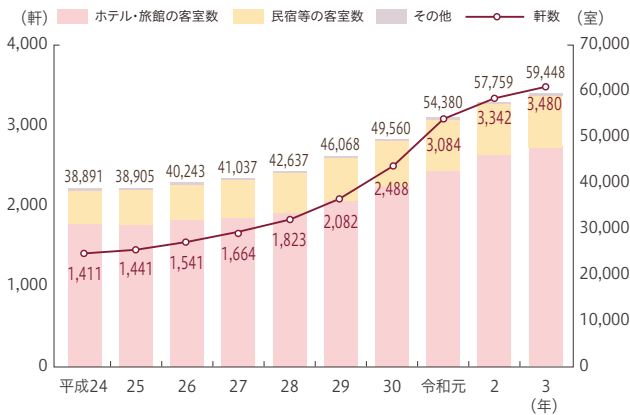
自立型経済の発展に向けたリーディング産業を支援

◎ 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

沖縄公庫は、国や県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成を推進します。

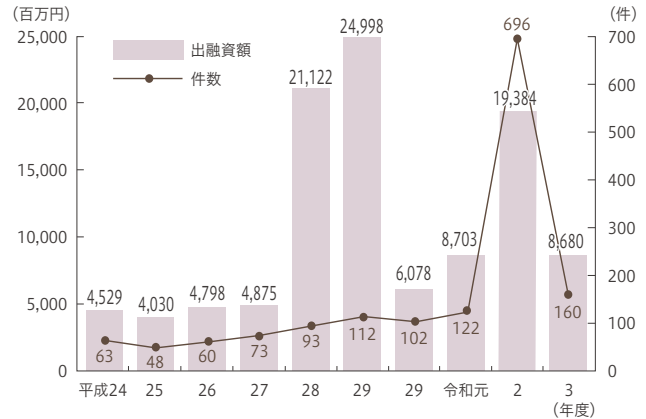
県内の宿泊施設数は、平成24年の1,411軒(38,891室)から令和3年には3,480軒(59,448室)と2,069軒(20,557室)増加しており、沖縄公庫の宿泊業への出融資実績は、平成24年度から令和3年度の累計で1,529件、1,071億96百万円となっています。

▼ 県内宿泊施設数の推移



注1)各年は12月31日現在の数値。
注2)民宿等には民宿、ペンション、貸別荘、ドミトリー・ゲストハウス、ウィークリーマンションが含まれる。
出所:沖縄県「宿泊施設実態調査」を基に沖縄公庫作成

▼ 宿泊業への出融資実績

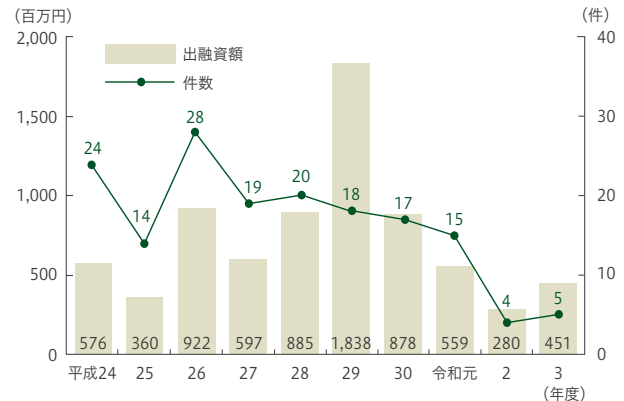


◎ 情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、沖縄におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの貸付制度(独自制度)を創設し、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を支援しています。

「情報通信関連産業の高度化・高付加価値化」に係る出融資実績は、平成24年度から令和3年度の累計で164件、73億45百万円となっています。

▼ 「情報通信関連産業の高度化・高付加価値化」に係る出融資実績

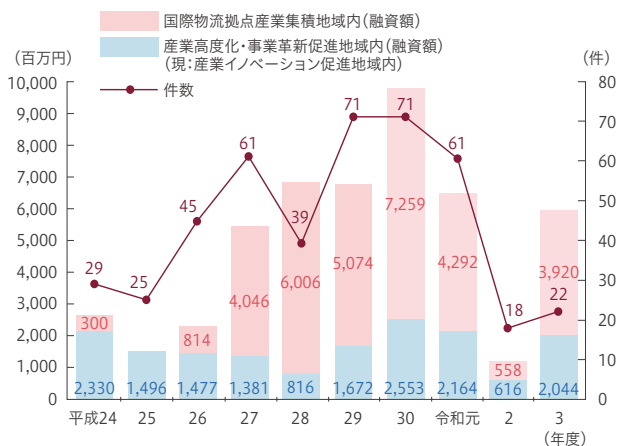


◎ アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成

沖縄公庫は、多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減、臨空・臨港型産業の集積促進及び県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成を支援しています。

「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興貸付」の融資実績は、平成24年度から令和3年度の累計で442件、488億18百万円となっています。

▼ 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績



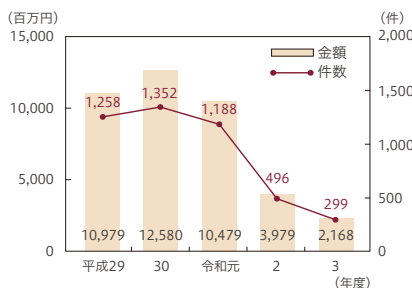
地域経済の担い手、頑張る中小企業・小規模事業者を支援

◎ 小規模事業者に対する取組

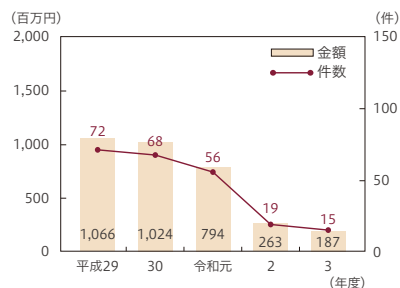
小規模事業者に対しては、商工会議所や商工会、生活衛生同業者組合等と密接に連携し、無担保・無保証の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。

また、平成24年度には沖縄県の施策に則して「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」を創設しました。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした無担保・無保証の融資制度です。

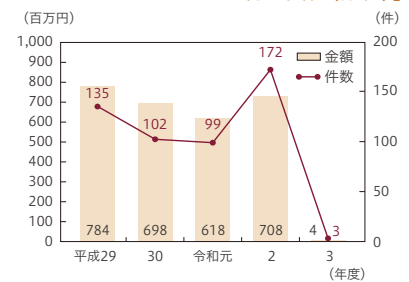
【小規模事業者経営改善資金(マル経)】



【沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経)】



【生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経)】



沖縄公庫の特色と役割

◎ 事業特性に応じた最適な金融サービス

沖縄公庫は、事業特性や多様な資金ニーズに応じた最適な金融サービスを提供するため、動産評価アドバイザーや、中小企業診断士、M&Aによる事業承継等に精通した人材「M&Aシニアエキスパート」、「事業承継シニアエキスパート」の養成を行っています。

▼ ABL(機械設備などを除く)による融資実績

(単位:件、百万円)

	平成28		29		30		令和元		2		3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
動産・債権担保	5	235	4	417	3	157	1	10	1	600	2	111

※ABL(Asset Based Lending:動産・債権担保融資)とは、企業が有する在庫や売掛債権、機械設備などの事業収益資産を担保として活用する金融手法です。

◎ 事業承継に対する取組

沖縄公庫は、事業承継の課題を抱える事業者の皆さまの相談窓口として、本・支店に「事業承継担当者」を配置しているほか、「沖縄県事業承継ネットワーク」に参画し、各支援機関と連携して取り組んでいます。

また、愛知大学経済学部の打田委千弘教授との連携のもと、沖縄公庫の取引先に対するアンケートを通じて県内における事業承継の実態を調査し、令和3年3月に公表しました。



創業・新事業展開を支援

5,209件

過去10年間の「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績(H24～R3)

沖縄公庫は、創業や経営多角化、新事業の展開に必要な資金の積極的な供給に努めています。

◎ 創業支援に対する取組

創業や新事業の展開は、沖縄経済の振興や活性化にとって重要な要素です。

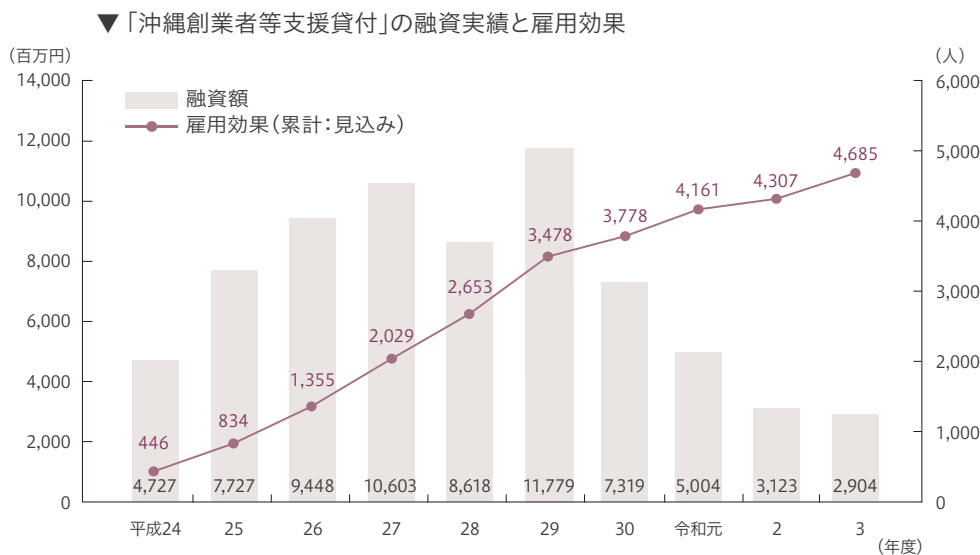
一方で、事業実績や担保提供可能な資産が十分でない創業期の事業者にとって、一般的に資金調達は容易ではありません。

沖縄公庫は、地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極めるとともに、独自制度である「沖縄創業者等支援貸付」や担保、保証に依存しない融資制度の積極的な活用、ベンチャー企業に対する「新事業創出促進出資」などにより、最適な金融サービスを提供しています。

◎ 「沖縄創業者等支援貸付」の実績

「沖縄創業者等支援貸付」は、新規開業や経営多角化で必要となる資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。

平成24年度から令和3年度までの融資実績(累計)は、5,209件、712億円51百万円となっています。



◎ 革新的な技術に挑戦する企業を支援～資本性ローン～

創業・新事業展開・事業再生などに取り組む方の財務体質強化を図るために、「挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)」を適用して支援しています。本制度による融資は、長期の期限一括償還・無担保であるほか、償還順位が民間金融機関からの借入金などに劣後することから、民間金融機関融資の「呼び水」効果が期待されます。

平成20年度から令和3年度までの融資実績(累計)は67件、30億26百万円となっています。

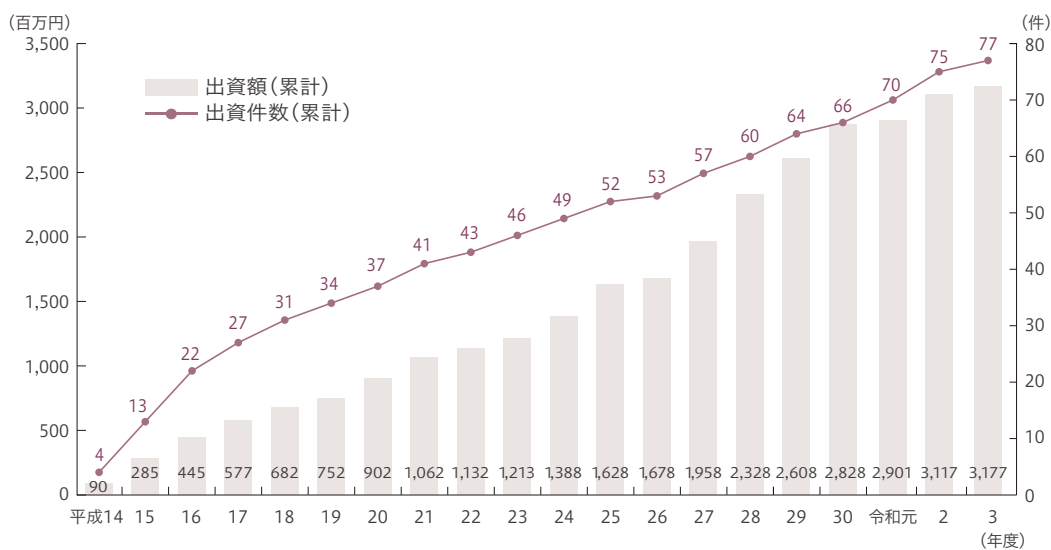
平成29年度からは、ひとり親世帯の親の創業等にも適用が可能となりました。

◎「新事業創出促進出資」の実績

平成14年4月に施行された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の構築に向けた、戦略的な産業振興に主眼を置き、新事業の育成による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題としています。

「新事業創出促進出資制度」は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、沖縄公庫業務の特例として同法に基づき設けられているもので、出資実績は平成14年度から令和3年度までの累計で77件、31億77百万円となっています。

▼「新事業創出促進出資」の実績



融資事例

県産素材を使用したドリンク店「琉果」の自社店舗建設を支援 株式会社FOOD CREATIVE

本部町

● 事業概要

当社は本部町備瀬で県産素材を使用したフルーツドリンクを中心とした飲食店「琉果」を営んでいます。美しい西海岸を一望しながらランチやディナーが楽しめるほか、ヨガ教室のイベントも開催されるなど地域の憩いの場になっています。また、テイクアウトメニューが充実しており、フクギ並木を散策する方にも利用されています。



● 融資内容

沖縄公庫は、自社所有店舗の建設に必要な設備資金の融資を行いました。

● 融資効果

自社所有の店舗で営業を行うことにより、当社の認知度向上及び事業基盤の安定が図られるほか、観光資源の一つであるフクギ並木との相乗効果により本部町備瀬地域がより一層活性化することが期待されます。



離島・過疎地域の振興・活性化を支援

328億円

過去10年間の「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」の融資実績(H24~R3)

沖縄公庫は、離島・過疎地域の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・過疎地域の振興・活性化を支援しています。

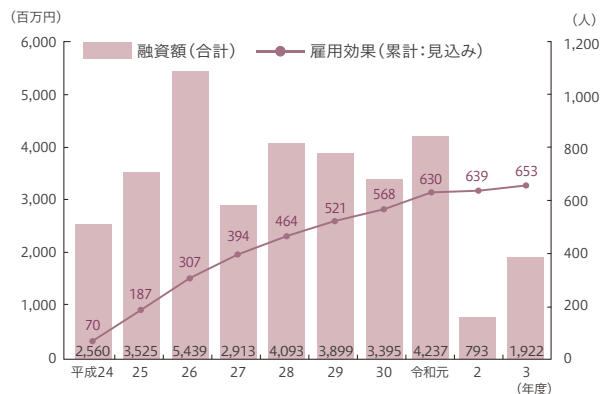
◎「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」の実績

「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」は、県内離島や過疎地域において産業の振興や経済活性化に資する事業を行うために必要な資金を融資する沖縄公庫独自の制度です。

融資実績は、平成24年度から令和3年度の累計で967件、327億76百万円となっており、653人の雇用効果(見込み)を生み出しています。このほか、沖縄公庫の有する総合公庫機能を発揮して多様なニーズに応え、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与しています。

※令和元年度から、貸付対象に北部過疎地域(国頭村・大宜味村・東村・本部町)を追加(生業資金のみ)

▼「沖縄離島・北部過疎地域振興貸付」の融資実績と雇用効果



融資事例①

旅客輸送能力拡充のための船舶建造を支援 八重山観光フェリー株式会社

石垣市

- 事業概要** 当社は、昭和46年に設立された一般旅客定期航路事業者です。石垣島と周辺離島を結ぶ石垣-竹富島等8航路を運航しているほか、離島周辺ツアーの企画販売も行っています。
- 融資内容** 沖縄公庫は、旅客輸送能力拡充を目的とした船舶建造のための融資を行いました。
- 融資効果** 旅客輸送能力の拡充により、地域住民や観光客等の利便性向上が図られ、ひいては、離島産業の振興・経済の活性化に寄与することが期待されます。加えて、今次船舶は安定した航海が可能な双胴船となっており、揺れの低減等、旅客サービスの質の向上も期待されます。



融資事例②

老朽化した第二工場の製造ライン等の更新投資を支援 菊之露酒造株式会社

宮古島市

- 事業概要** 当社は昭和3年創業の泡盛メーカーで、菊之露ブランドで長く親しまれてきました。令和2年4月に現社長が就任し、これまで以上に泡盛の魅力発信に取り組んでいます。
- 融資内容** 沖縄公庫は、老朽化した複数の製造ライン統合とHACCP対応を目的とした更新投資に必要な設備資金を融資しました。
- 融資効果** 製造ラインを更新しHACCP対応による衛生管理体制を構築したことで、より一層の安心・安全を消費者に訴求することが可能となりました。今後、品質向上による取引の拡大や、製造コストの削減、従業員の就労環境向上などの効果が期待されます。



◎ 離島地域における医療施設の整備

沖縄は多くの離島があることから、県民が等しく医療サービスの恩恵を受けられるよう離島・過疎地域の医療施設の整備を支援する必要があります。沖縄公庫は、こうした離島・過疎地域における病院などの新築や増改築に必要な資金について、融資限度額の特例を設けています(P43)。

◎ 離島地域の人材育成

沖縄の離島地域における高等学校は、久米島、宮古島、石垣島の3島にしかなく、それらの島々以外の離島居住者は、中学卒業後から親元を離れ、居住島以外の高校への進学を余儀なくされます。

また、専門学校、大学などへの進学に際しても、その教育費用は大きな負担となっています。

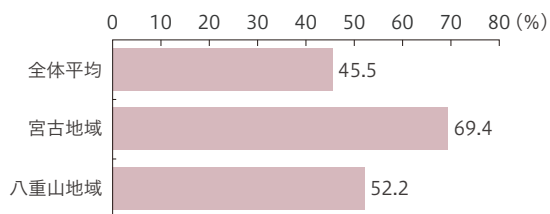
沖縄公庫は、利用者のニーズに即して教育資金の制度拡充を図り、離島地域における人材の育成を支援しています(P48)。

◎ 各地に支店を置き、離島の振興・活性化を支援

沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山に支店を置き、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島の魅力を生かした振興・活性化のためにきめ細かな支援を行っています。

特に、宮古・八重山地域においては、中小企業数に占める顧客数の割合が、全体の平均に比べ高い水準となっているなど重要な資金供給機能を発揮しています。

▼ 県内中小企業数に占める顧客数の割合



資料：中小企業庁「市町村別中小企業数」(平成28年)

◎ 経済チバリヨ（ワイド）懇談会の開催

各圏域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対するご意見、ご要望をお聞きし、地域と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の活性化に一層貢献できるよう、経済チバリヨ（ワイド）懇談会を開催しています。

<令和4年度の開催実績(予定含む)>

- 令和4年6月 宮古経済ワイド懇談会
- 令和4年7月 八重山経済チバリヨ懇談会
- 令和4年8月 中部経済チバリヨ懇談会(予定)
- 令和4年8月 北部経済チバリヨ懇談会(予定)

※令和3年度に予定していた経済チバリヨ（ワイド）懇談会は新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、開催を見送りました。



宮古経済ワイド懇談会(令和4年6月開催)の様子

駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開を支援

1,212億円

平成10年度以降の駐留軍用地跡地地区における融資実績(事業系設備資金)

沖縄公庫は、大規模な駐留軍用地跡地の開発や県内企業の海外展開を支援します。

● 今後見込まれる大規模な駐留軍用地跡地開発

沖縄に関する特別行動委員会(SACO)最終報告(平成8年12月)では、全11施設・5,002haの返還が合意されました。

また、平成25年4月には、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域(約1,048ha)の返還時期が示されました。

返還が合意されている大規模な駐留軍用地の跡地利用には、「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」のもと、円滑かつ確実な整備を進め、沖縄全体の持続的な振興につなげていくことが求められています(新・沖縄21世紀ビジョン基本計画等)。

● 駐留軍用地跡地地区における融資実績

駐留軍用地跡地地区(小禄金城地区、ハンビー・美浜・桑江伊平地区、那覇新都心地区、アワセゴルフ場地区、牧港補給地区)への事業系設備資金の融資実績は、平成10年度から令和3年度の累計で1,613件、1,211億83百万円となっています。

駐留軍用地跡地の利用促進が図られるよう、沖縄公庫が持つ金融ノウハウを最大限に生かし、支援してまいります。

▼ 駐留軍用地跡地地区における融資実績(事業系設備資金) (単位:件、百万円)

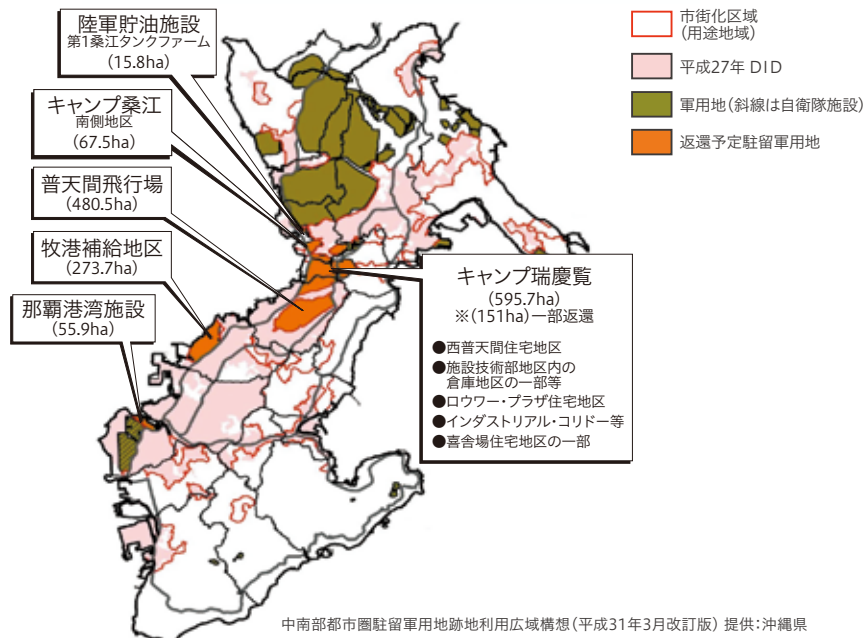
地区	年度	H10-23	H24-R2	R3年度	累計
		件数	融資額	件数	融資額
小 禄 金 城	件 数	225	68	8	301
	融 資 額	4,430	912	10	5,352
ハンビー・美浜・桑江伊平	件 数	222	202	19	443
	融 資 額	10,212	21,609	843	32,664
那覇新都心	件 数	436	246	24	706
	融 資 額	33,722	4,554	245	38,521
アワセゴルフ場	件 数	—	27	—	27
	融 資 額	—	37,033	—	37,033
牧港補給地区	件 数	—	104	32	136
	融 資 額	—	7,332	281	7,613
5 地 区 合 計	件 数	883	647	83	1,613
	融 資 額	48,364	71,440	1,379	121,183

注) 1. 駐留軍用地跡地地区

- 小禄金城地区 : 那覇市金城、赤嶺、田原
- ハンビー・美浜・桑江伊平地区 : 北谷町北前、北谷、美浜、桑江、伊平
- 那覇新都心地区 : 那覇市上之屋、安謝、天久、銘苅、おもしろまち
- アワセゴルフ場地区 : 北中城村アワセ土地区画整理事業地内
- 牧港補給地区 : 浦添市港川、城間、屋富祖、仲西、牧港、宮城、小湾、勢理客

2. 金額の単位未満は、四捨五入している。従って累計の計数は、内訳を集計した計数と一致しない。

▼ 中南部都市圏の市街地と基地の位置図



中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想(平成31年3月改訂版) 提供: 沖縄県

駐留軍用地跡地開発・県内企業の海外展開などを支援する専担部署を設置

沖縄公庫は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)」等に即した取組等の支援強化を目的に、以下の主要業務を専門に担当する部署として融資第一部「地域振興班」を設置しています。

- ①駐留軍用地跡地の開発を支援する業務
- ②県内企業の海外展開を支援する業務
- ③沖縄振興に寄与する地域プロジェクトの推進を支援する業務

● 海外進出や輸出促進を目指す県内事業者を積極的に支援

沖縄公庫は、アジアを中心とする海外の成長力を取り込む県内事業者を「資金」と「情報」の両面から積極的に支援しています。海外展開を図る事業者の資金ニーズに対応するほか、ジェトロ、JICAをはじめとする専門機関と連携しながら、個々のニーズに応じた情報を提供しています。

関係機関との取組

「海外展開セミナー」開催(令和4年3月～4月) ～関係機関との連携による海外展開を支援～

沖縄公庫は、独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター(ジェトロ沖縄)と動画配信形式にて海外展開セミナーを開催しました。

同セミナーでは、電子商取引(EC)支援事業をテーマに、ジェトロ沖縄とアマゾンジャパン合同会社にご講演いただきました。ジェトロ沖縄とアマゾンジャパン合同会社は、越境ECを通じた日本企業の海外展開支援を連携して行っており、協業しているECビジネス支援やAmazonグローバルセリング(海外販売)サービス等をご紹介いただきました。新型コロナウイルス感染症の影響で、海外への往来も厳しい状況が続いているなかにおいても、世界規模でビジネス展開が可能となるECを県内事業者様にご案内いたしました。

沖縄公庫は、今後も関係機関と連携しながら、事業者の皆様に対し広く海外展開に関する情報発信を行うとともに、事業者の海外進出を積極的に支援していきます。



セミナーの様子①



セミナーの様子②

海外展開の支援事例

日本食材の輸出拡大を金融面で支援 ～株式会社エングループ沖縄(那覇市)～

当社は平成18年に設立された食品卸売業者で、香港、シンガポールの関連企業や現地小売店等に日本食材を輸出しています。また、海外では馴染みのない生卵を使った日本の食文化を広めるために独自の飼料配合によりうまみとコクにこだわったオリジナル鶏卵を開発するなど、新たな需要創出にも積極的に取り組んでいます。

関連企業により展開されているオリジナル鶏卵を使った飲食事業(Tamago-EN、Aburi-ENなど)の業容拡大等を背景に、当社の輸出高も伸長しています。沖縄公庫は、当社の海外展開の取り組みを支援するために資本性ローンを実行しました。

資本性ローンの活用により、資金繰りの改善や財務基盤の強化が図られ、海外事業の更なる成長が期待されます。



Novena Square店(シンガポール)

地方創生の取組を支援

◎ 地方創生は「第2期総合戦略を踏まえた新たなステージ」へ - 「沖縄版総合戦略」の推進 -

地方創生は、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂を経て、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた新しい地方創生の実現に向けた取組が進められています。沖縄県および県内各市町村においても、「第2期地方版総合戦略」が策定され、各地域におけるプロジェクトの推進や観光・商工・農林等の各分野における個別施策が継続されており、各地域に適した自主的・主体的な更なる取組が重要となっています。

沖縄公庫は、地域の課題解決に向けた組織横断的な専担部署を設置し、公民連携プロジェクト（PPP/PFI等）の事業性を高めるため、「コンサルティング機能」、「コーディネート機能」等のトータルソリューションを提供する業務を行っています。さらに、市町村との「助言業務協定」締結等により地域開発プロジェクトの構想・企画段階から積極的に参画し、より豊かで特色あるサステナブル（持続可能）な地域社会を築く取組を市町村と一体となって推進しています。

今後も引き続き、これまで培った沖縄経済に対する知見や長期金融のノウハウ及び政府関係機関を含めた幅広いネットワークを活かし、国や県等の重点施策と一体となって沖縄振興に貢献します。

地方自治体との取組

沖縄公庫は、地域プロジェクトに係る助言業務協定を締結し市町村と一体となって地域活性化に取り組んでいます。

令和3年8月には新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンライン会議にて「第5回公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催し、当公庫の取組等を紹介したほか、助言業務協定先の市町村長と各地域が抱える課題や当公庫に対する要望について意見交換を行いました。沖縄公庫は、今後も助言業務協定先の市町村との連携強化に努めてまいります。

▼ 助言業務協定締結先一覧(25市町村)

締結年月	協定先
平成19年 5月	北谷町
平成23年10月	八重山3市町(石垣市・竹富町・与那国町)
平成26年 5月	宮古2市村(宮古島市・多良間村)
平成26年12月	北中城村
平成27年 8月	南城市
平成28年 1月	西原町
平成28年 8月	浦添市
平成29年 2月	恩納村
平成29年12月	座間味村
平成30年 2月	国頭村・大宜味村・東村
平成30年 6月	本部町
平成31年 3月	八重瀬町
平成31年 4月	久米島町
令和元年 8月	名護市
令和元年 9月	金武町
令和元年10月	うるま市
令和元年12月	那覇市
令和2年10月	読谷村
令和3年 3月	与那原町
令和3年12月	宜野座村



宜野座村との協定締結式



公庫・市町村パートナーシップ推進会議の様子(第4回)

◎ 沖縄振興計画等と連携して、産業の振興と地域の発展を支援

沖縄公庫は、沖縄振興に寄与する地域プロジェクトを推進するため、PPP/PFI等の公民連携プロジェクトや基幹交通、流通基盤施設の整備等の個別プロジェクト等に対し、構想・企画段階から助言や調整を行い、出・融資機能を活用して、産業の振興と地域の発展を支援しています。沖縄県内の市町村においては、PFI事業が事業者選定の段階に移行するなど、具体的な事業化段階となっており、民間の創意工夫等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化の実現が期待されます。

公民連携(PPP/PFI)の取組

「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」締結(令和元年5月)

内閣府と国土交通省では、地域の関係者が主体となったPPP/PFIの推進を一層促進するため、地域の産官学金が集まりPPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う取組を支援する「PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度」を創設しており、協定先として全国32の地域プラットフォームが選定(令和4年4月時点)されています。

沖縄県においては、「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」が協定先として選定されています。同プラットフォームは、沖縄公庫がPPP/PFI分野の事例研究のほか、関係者間の相互連携強化を図ることを目的に平成30年7月に設立したものです。両府省との協定を結ぶにあたり、新たに「産」分野より沖縄電力株式会社、「官」分野より沖縄県が同プラットフォームの共同代表として参画しました。

令和3年度においては、同プラットフォーム主催によるセミナーを計2回(ハイブリッド形式等)開催し、PPP/PFI分野に関する最新情報の取得、関係者間の連携強化を行いながら、具体的な案件の「事業化」に向けた地方公共団体による官民対話(サウンディング[オープン・クローズ方式])等を実施しました。



「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム 第9回セミナー(令和3年11月/会場・オンライン開催)」の様子

「官民連携」のまちづくり 八重瀬町の魅力と優位性の発揮に向けて



八重瀬町 新垣 安弘 町長

八重瀬町は、住民サービスの向上と効率的な行政運営を実現するために官民連携の手法を積極的に活用しており、令和3年1月に町営プールの民営化、令和4年4月に町と民間事業者が整備した複合施設「八重瀬町図書館・こども学習センター」を開設したほか、給食センター建替えなど新たなプロジェクト等への活用も検討しています。

沖縄公庫は、こうした取組みに対し、プロジェクトの企画・構想段階から積極的に参画し、取組事例等の情報や金融ノウハウの提供を行うことを目的とした「助言業務協定」を平成31年3月に締結しました。

八重瀬町の将来像「大地の活力と うまんちゅの魂が創り出す 自然共生の清らまち」の実現に向けた取り組みをお聞かせください。

新垣町長 八重瀬町は、都市部と農村部が融和した田園都市を目指したまちづくりを実施してきました。近年は交通の利便性が大きく改善されたことで南部のちょうど真中に位置する本町の地理的優位性が発揮され、那覇市のベッドタウンとして人口が増え続けるなど八重瀬町は発展の可能性を秘めた地域であると考えています。そのような中、子育て世代と子どもの数が急増しており、嬉しい悩みではありますが、子育て環境の整備が課題となっています。児童数が1000名を超えた東風平小学校は、校区の一部を白川小学校に変更しましたが、両校とも児童が増え続けている状況です。また、待機児童の解消のため、保育園の新設や幼稚園を認定こども園とする準備を進めていますが、その先の学童の問題にも対応しなくてはなりません。

八重瀬町は市街化区域が少なく、那覇広域都市計画区域における市街化区域は町の10%程度の面積しかありません。これは合併当初からの課題で、県への要請を重ねてようやく今年、本町の北部地域に市街化区域を確保できる見通しです。まちづくりを考えると、企業を誘致できる市街地の確保は重要です。県都である那覇市は、人も車も企業も集中していて、そこから生まれる様々な課題を抱えています。那覇市の郊外に市街地を増やして分散することでその課題が解決できるのではないかと、南部の中心に位置する本町が発展することは、ひいては南部広域にも大きくプラスになると考えています。

地域資源の活用としては、本町の南の方にギーザバンタという有名な景勝地や、ホロホローの森という自然豊かな散策路で1時間ほど森を散策して最後に海岸線に出る非常に美しいコースがあるのですが、その良さを十分に引き出せていないと感じています。その一帯の整備を公共中心ではなく、民間の力を活用しながら、より魅力ある観光地にしたいと考えているところです。

これまで八重瀬町役場に観光商工課はありましたが、町内には観光協会はありませんでした。やはり、八重瀬町の観光を盛り上げるには民間と一体となって進めていく必要があると考え、今年4月に観光物産協会を立ち上げました。しっかり船出できるまでは町

から職員を派遣して、そこで官民が一緒になって八重瀬町の観光を盛り上げていくという方向で、現在、いくつかのプロジェクトを観光物産協会を進めているところです。

八重瀬町における官民連携の位置づけやその重要性、今後の展望についてお聞かせください。

新垣町長 本町は平成31年3月に沖縄公庫と助言業務協定を締結しています。当時、財政が厳しい中、沖縄公庫のセミナーをきっかけに官民連携の話がタイミング良く来たことで、民間公募により令和3年1月に室内温水プールを、今年の4月には図書館とこども学習センターをオープンすることができました。初めての取組みということで、様々な苦労もありましたが、住民サービスの向上、町の人的・財政的な負担軽減という面でプラスになっていると感じています。本取組みにあたっては沖縄公庫にお力を貸していただいて、大変感謝しています。

今後官民連携による取組みを検討したい事項としては、中央公民館の建て替えと謝花昇資料館の建設があります。今ある町有地に、補助事業を利用して建設するか、又は民間と連携して建設するかを検討し、建設にあたっては長期的に見て町の負担が少なくなり、町民にとってより利便性の高い施設にしたいと考えています。

また、近隣自治体との広域連携という考え方もあります。八重瀬町の給食センターは老朽化しており建替えが必要な状況です。しかし、予算の制約等から八重瀬町単独での建替えは負担が重いことから、広域連携による整備に向けて与那原町と連携して計画を練っているところです。

交通の利便性が高まったことで、今や車による行動範囲がとてまもなく広がりました。例えば図書館にしても、車なら県立図書館にも糸満市の図書館にもパッと行けるので、八重瀬町に大きな図書館がなくてもいい、ということになります。陸上競技場や体育館などの施設も近隣の自治体と連携が取れば、各自自治体の負担を減らすことができます。これだけ便利に車で移動する時代ですから、各自自治体で違うものを整備して、広域で利用していくという発想も必要ではないかと感じているところです。

これからは役場だけで公共施設を作るのではなく、町民サービスの向上、町民が便利な施設になるのであれば、民間や近隣自治体等との連携で、お互いに知恵を出し合って汗をかいて作り上げていく、ということが更に必要になってくると考えています。

沖縄公庫をはじめ、金融機関へのご要望についてお聞かせください。

新垣町長 本町には大きな企業は少なく、中小企業、小規模企業を中心となっており、近年では商工会の会員も増加しています。沖縄公庫をはじめ金融機関には、地域の事業者、商工会としっかり連携をしていただき、融資をはじめとした金融支援をお願いしたいと思います。今年3月の定例議会で、八重瀬町の中小企業、小規模企業の振興基本条例を策定しました。その中に金融機関の役割についても盛り込んでおり、そのような点でも是非お力をお借りできたらと思っています。

八重瀬町としては、沖縄公庫と助言業務協定を締結したことで、様々な支援をしてもらいましたが、これからも継続して連携が必要と思っています。また、町の振興開発計画プロジェクトに最初から関わっていくというのも助言業務協定の在り方であると思いますので、沖縄公庫には今後とも積極的にお声をかけていただきたい。いつでも気軽に行き来できるようなリレーションをお互いで作り上げていきたいと思っています。

事業再生を支援

● 事業再生に取り組む事業者を支援

社会的・経済的環境の急激な変化などにより、抜本的な経営改善や事業の再生に取り組む中小企業等への支援は重要です。沖縄公庫は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰り支援を目的として、令和2年4月より新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール計画(令和4年4月より中小企業活性化パッケージの一部へ変更)に基づき中小企業等への金融支援に取り組んでいます。

今後も引き続き、中小企業活性化パッケージ(収益力改善・事業再生・再チャレンジ支援施策)等を活用して、貸付条件緩和や企業再生貸付の実施等、顧客の特性や経営課題に応じた経営支援に取り組めます。

▼ 実抜計画※の策定に基づくリスクスケジュールの実施状況

	令和元	2年度	3年度
先数	23先	4先	9先

※ 実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の略

▼ 特例リスク計画に基づくリスクスケジュールの実施状況

	令和元	2年度	3年度
先数		45先	57先

● 地域密着型金融機能を一層強化

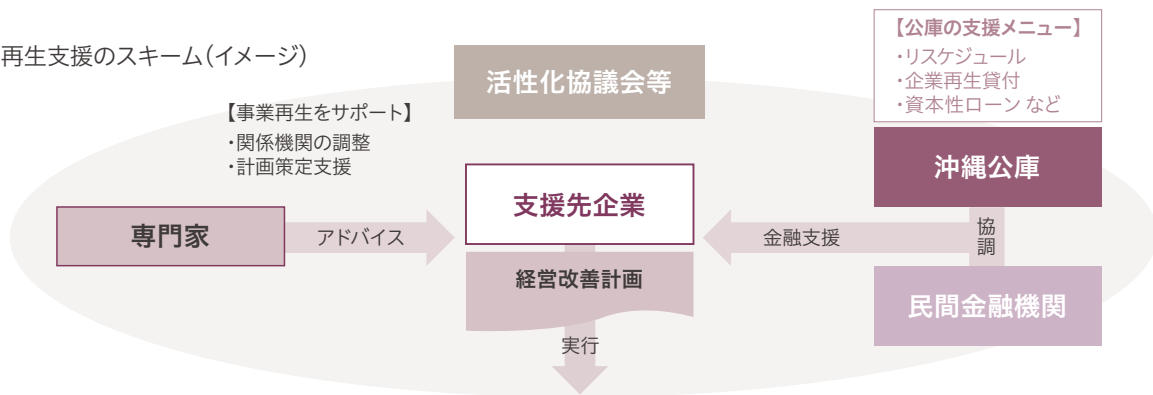
沖縄公庫は、地域密着型金融機能強化の一環として、県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と協調・連携した事業再生の取組を推進しています。また、中小企業の再生支援等を目的に設置されている「沖縄県中小企業活性化協議会」や、沖縄公庫を含む金融機関や専門家、支援機関等が加盟する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」において開催される「おきなわ経営サポート会議」に参与する等、関係機関と連携した取組も行っています。

今後も引き続き、事業再生等で連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

▼ 活性化協議会等との連携実績(令和3年度末)

沖縄県中小企業活性化協議会の再生計画策定完了案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
208先	122先
おきなわ経営サポート会議の活用案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
527先	359先

▼ 再生支援のスキーム(イメージ)



財務体質を強化・事業再生を加速!

再生支援事例

市中銀行等と協調して新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した資金繰りを支援 旅館業 A社(従業員12名)

- **事業概要** A社は沖縄県内で旅館業を営んでおりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて急激に業況が悪化。当面の資金繰りに懸念が生じたため中小企業再生支援協議会(現:中小企業活性化協議会)の関与の下で特例リスク計画を策定しました。
- **支援内容** 沖縄公庫及び協同行はA社の資金繰りを支援するため、長期運転資金の融資を実行。また、特例リスク計画に基づいて既存借入金に係る条件変更を実施しました。
- **支援効果** 関係金融機関と協調して金融支援を行ったことにより、A社の資金繰り改善を図ることができました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業況厳しい中ではありますが、従業員の雇用を維持した事業運営が期待されます。

ひとり親家庭・人材育成を支援

沖縄公庫は、沖縄における子どもの貧困対策・ひとり親家庭の親の支援や人材育成を総合的に推進するため、金利負担を軽減する特例制度等を設けています。また、ひとり親の皆さまの相談窓口として、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置し、県内関係機関・団体との連携強化に努めています。

1. 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例

ひとり親家庭や若年者の就労支援、従業員の処遇改善及び人材育成などに必要な資金(住宅資金等を除く)の貸付けに関し、金利負担を軽減する制度です。

ご利用いただける方	<p>1.ひとり親等の雇用促進等に積極的に取り組む方であって、次のいずれかに該当する方</p> <p>①国によるひとり親の雇用にかかる助成(特定就職困難者雇用開発助成金、特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース))を受ける方(受けている方を含む)</p> <p>②沖縄県の「女性の就職総合支援事業(変更前の「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を含む)」を活用して、ひとり親を雇用する方(雇用している方を含む)</p> <p>③融資後1年以内に新たに若年者(35歳未満)を雇用する方</p> <p>④事業所内保育施設等を設置又は増改築する方</p> <p>⑤雇用の維持又は拡大を図る方又は沖縄県において雇用調整助成金に係る実施計画の届出が受理された方</p> <p>2.従業員の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む方であって、次のいずれかに該当する方</p> <p>①国による非正規労働者のキャリアアップにかかる助成金(キャリアアップ助成金)の助成を受けている方</p> <p>②非正規雇用の処遇改善に取り組む方</p> <p>③国による業務改善や人材育成にかかる助成金(人材開発支援助成金(平成30年度以降の受給分については特定訓練コース、一般訓練コース、教育訓練休暇付与コース又は特別育成訓練コースに限る。)、業務改善助成金)を受けた方</p> <p>④沖縄県による「沖縄県人材育成企業認証制度」の認証を受けた方</p>
-----------	---

融資事例

企業主導型保育施設の開業を支援 株式会社ホテル共和

宮古島市

- **事業概要** 当社は昭和60年に設立されたホテル業者で、業歴は長く宮古島において高い知名度を有しています。令和3年には平良字松原に建設した新ホテルに移転しています。
- **融資内容** 当社は、従業員の就労環境改善や経営多角化を目的として、新ホテル近くに企業主導型保育施設を開業しました。沖縄公庫は、当施設の開業に必要な資金の融資を行いました。
- **融資効果** 保育施設の開業により、当社従業員の就労環境改善が図られます。また、近隣企業と共同利用契約の締結により、当社外からも園児を受け入れることで、宮古島市内の待機児童数減少にも寄与するものと期待されます。



2. 沖縄創業者等支援貸付

ひとり親家庭の親の方が新規開業(開業後概ね7年以内を含む)する際にご利用いただけます。

※ひとり親家庭の親で本貸付をご利用の方は「挑戦支援資本強化特別貸付(資本性ローン)」の条件によるご利用も可能です。

3. 教育ひとり親特例(教育一般資金)

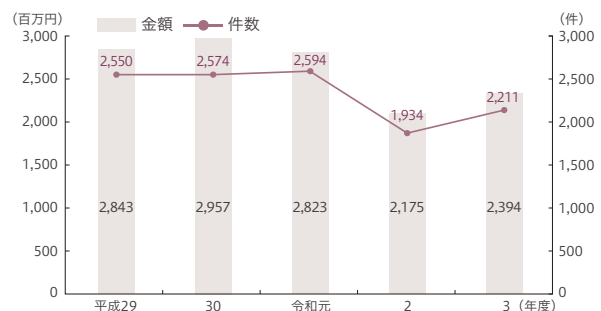
ひとり親家庭の親の学び直し(就労に向けたスキルアップ等)を支援するため、貸付利率を低減する制度です。

ご利用いただける方	ひとり親家庭の親で、自ら入学又は在学するための資金を必要とする方
-----------	----------------------------------

● 学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減(国の教育ローン)

- 学ぶ機会の確保と離島地域における人材の育成等の政策的な観点から貸付利率を優遇する特例制度を設けています(P48、49)。
- 経済的理由により高等教育機関への進学を断念することなどを極力防ぐことを目的に、沖縄人材育成資金を創設し、教育機会の向上に努めています(P48)。
- 「教育ひとり親特例」制度を創設(上記)し、ひとり親家庭の親の「学び直しの機会の確保」に努めています。

▼ 「教育資金(教育一般資金・沖縄人材育成資金)」の融資実績



沖縄公庫は、ひとり親のみなさまに対しワンストップで相談しやすい環境をご提供するほか、県内の関係機関・団体との連携強化を図るため、本・支店に「ひとり親相談担当」を配置しています。

- ・本店 融資第二部 生衛・創業融資班(098-941-1830)
- ・中部支店 業務第一課(098-989-6604) ・北部支店 業務課(0980-52-2338)
- ・宮古支店 業務課(0980-72-2446) ・八重山支店 業務課(0980-82-2701)

関係団体との連携

◎「With/Afterコロナを生き抜く副業・兼業人材活用」にかかる講演会を開催

沖縄公庫は、(一社)プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会から講師を迎え、「With/Afterコロナを生き抜く副業・兼業人材活用の潮流について」をテーマとした講演会を職員向けに開催しました。

フリーランス人材の活用分野は、ITツールの導入や人事・経理、マーケティング等多岐にわたり、経営資源に限りのある中小・小規模事業者においては、必要な技術・ノウハウの獲得や柔軟な人材活用等のメリットが期待できます。

講演会では、専門知識やスキルを持ったフリーランス(個人事業主/会社員で副業・兼業を行っている方)への業務委託により、企業の経営課題を解決するメリットや事例等が紹介されました。

沖縄公庫は、副業・兼業人材の活用など、With/Afterコロナを見据えた事業展開に有用な情報を積極的に提供し、コンサルティング機能の一層の発揮に努めてまいります。



◎ 地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣に関する契約」を締結

沖縄公庫は、地域経済活性化支援機構(REVIC)と「特定専門家派遣に関する契約」を締結しました。

本契約は、令和2年度にREVICとの間で締結した「病院等事業者に対する経営支援の連携協定」をより具体的なものとし、REVICの特定専門家派遣を通じた事業再生支援や事業性評価にかかるノウハウの提供を受けることで、県内企業等への金融支援や経営支援の更なる強化を目的としています。

沖縄公庫は、引き続き民間金融機関や各支援機関と連携強化を図りながら、県内事業者からの相談等に対して、迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

◎ 沖縄県行政書士会と「中小企業等支援に関する覚書」を締結

沖縄公庫は、沖縄県行政書士会と「中小企業等支援に関する覚書」を締結しました。

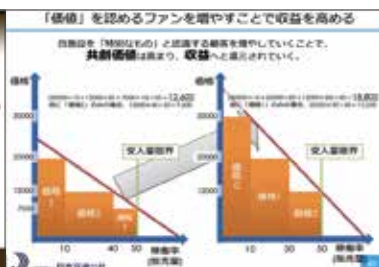
本覚書は、沖縄公庫と行政書士会が連携して、中小企業者や農林水産業者の経営の安定及び経営基盤の強化に向けた支援に取り組むことを目的としています。

沖縄公庫は、引き続き民間金融機関や各支援機関と連携強化を図りながら、県内事業者からの相談等に対して、迅速かつきめ細やかな対応を行ってまいります。

沖縄公庫フォーラム2021の開催

沖縄公庫では、令和3年10月に「沖縄公庫フォーラム2021～ポストコロナ時代に向けた沖縄の観光戦略～」をオンライン形式(Zoomウェビナー)で開催しました。

本フォーラムでは、まずフロリダと中継を結び、セントラルフロリダ大学テニユア付准教授の原忠之様より、コロナ禍からの経済復興が進むアメリカの最新の経済・観光事業やアメリカからみた日本の状況、さらに沖縄が取るべき観光戦略についてご講演いただきました。次に公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部長の山田雄一様より、この一年間の国内の観光市場や観光地の状況、そしてポストコロナ時代に向け、日本、沖縄が取るべき観光戦略についてご講演いただきました。



オンライン開催の様子



◎ 民間金融機関との連携

沖縄公庫は、事業者のあらゆるライフステージ(創業期～成長・成熟期～低迷・再生期)において最適な金融サービスを提供するため、民間金融機関との連携に取り組んでいます。

▼ 意見交換会の開催

沖縄公庫と民間金融機関の円滑な意見交換を図るため、内閣府沖縄振興局と内閣府沖縄総合事務局財務部の共催により「沖縄振興開発公庫と民間金融機関との意見交換会」が開催されます。参加機関は、県内の地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合及び沖縄公庫で、各機関の部長級が参加します。

開催実績：(第1回)平成29年11月、(第2回)平成30年5月、(第3回)平成30年11月、(第4回)令和元年5月、
(第5回)令和2年10月 ※令和3年度はコロナ禍のため未開催

▼ 連絡窓口の設置

沖縄公庫と各民間金融機関が相対で各種調整や意見交換等を行うため、平成29年10月に連絡窓口を設置しました。連絡窓口の設置により、個別の協調融資案件に関する調整などの円滑化が一層図られました。

▼ 協調融資

沖縄公庫は、平成30年度から事業資金(一部を除く)の協調融資実績をシステム登録しています。令和3年度の協調融資実績(当公庫融資額)は、113件31,508百万円(令和2年度172件27,822百万円)となりました。

単位:件、百万円、()は前年度

	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合計
件数	46 (73)	45 (75)	5 (3)	11 (14)	6 (7)	113 (172)
金額	1,286 (2,001)	9,648 (8,825)	1,533 (55)	14,784 (16,149)	4,257 (793)	31,508 (27,822)

(注)協調融資:同一目的の資金計画に対し、民間金融機関と沖縄公庫が協議等を経た上で、両者が融資を決定したもの(融資決定時期が異なる場合も含む)。
上記金額は、当公庫の融資額。

事業資金:産業開発資金、中小企業資金、生業資金(一部を除く)、生活衛生資金(同)、医療資金、農林漁業資金、住宅資金(同)

また、民間金融機関との協調融資を一層促進するため、協調好事例の公表(個別協調融資案件の概要紹介)も行っています。加えて、民間金融機関との協調融資商品創設にも取り組んでいます。

新型コロナ対策資本金劣後ローン「ベスト・サポート」

事業計画 策定支援 **ニーズに沿った提案**

新型コロナ対策資本金劣後ローン「ベスト・サポート」は、地域で一番やさしい金融機関を目指している「コザ信用金庫」と民間金融機関である「沖縄振興開発金融公庫」が連携して、地域の皆様を支援するために創設した融資商品です。

	コザ信用金庫	沖縄振興開発金融公庫
ご 利 用 方 法	新型コロナ対策資本金劣後ローン(一部を除く)の融資枠内において、事業計画策定支援し、事業の開始・発展を助けます。少額融資も可能です。	
利 率	● 事業計画策定・策定後の融資について、低金利の優遇にあたり、コザ信用金庫・民間金融機関が連携し、お客様のニーズに沿った提案やサポートを行います。 ● コザ信用金庫の融資と沖縄公庫の融資(新型コロナ対策資本金劣後ローン)の併用により、融資期間に合わせた融資や融資の繰上りを行うことができます。	
ご 利 用 者 層	ご融資の申し込みが可能な事業者	
ご 利 用 料	融資期間ごと(1)返済された期間 1年以内、2年、3年、13年又は15年	
ご 利 用 費	所定の利率 各年の返済に応じた利率	
特 長	必要に応じてご利用いただけます 返済額・返済額	

※ 上記内容は本邦産の融資です。詳しくはご融資の窓口にお問い合わせください。

コザしん・おきなわ公庫 協調ローン「ベスト・パートナー」

Step 1 融資に係るお客様の事前手続きのご負担を軽減します
Step 2 融資等のご利用がよりスムーズになります

コザしん・おきなわ公庫協調ローン「ベスト・パートナー」は、地域で一番やさしい金融機関を目指している「コザ信用金庫」と政府系金融機関である「沖縄振興開発金融公庫」が連携して、お客様の皆様を支援するために創設された「協調融資商品」です。

種 別	コザしん・おきなわ公庫協調ローン「ベスト・パートナー」
ご 利 用 方 法	融資・前倒融資、事業資金、その他融資用途などに前倒の融資資金が活用されます。
ご 利 用 者 層	2. 心の方向性(「コザ信用金庫と沖縄公庫との協働の方向性」)を重視した事業者です。また、
ご 利 用 料	融資期間について10年以内、返済方法について5年以内(※)の融資が受けられます。また、前倒の融資が受けられます。
特 長	コザ信用金庫と沖縄公庫においてそれぞれ定める融資条件・利率・返済方法等が適用され、お客様のニーズに合わせた融資が受けられます。また、お客様のニーズに合わせた融資が受けられます。また、お客様のニーズに合わせた融資が受けられます。
ご 利 用 費	コザ信用金庫と沖縄公庫において、それぞれご負担となります。

※ 上記内容は本邦産の融資です。詳しくはご融資の窓口にお問い合わせください。

かいぎん・おきなわ公庫 ビジネスサポートローン

【目的】 融資に係るお客様の事前手続きのご負担を軽減します
【特徴】 お客様のご利用方向性につなげます

かいぎん・おきなわ公庫ビジネスサポートローンは、お客さまの利益に立てる一歩も進んだ条件を算出している「沖縄振興開発金融公庫」と政府系金融機関である「沖縄振興開発金融公庫」が連携して、地域の皆様を支援するために創設された「協調融資商品」です。

種 別	かいぎん・おきなわ公庫ビジネスサポートローン
ご 利 用 方 法	融資、前倒融資、事業資金、その他融資用途などに必要な融資資金及び前倒融資資金が活用されます。
ご 利 用 者 層	1. 心の方向性(「沖縄振興開発金融公庫と沖縄公庫との協働の方向性」)を重視した事業者です。また、
ご 利 用 料	融資期間について10年以内、返済方法について5年以内(※)の融資が受けられます。また、前倒の融資が受けられます。
特 長	沖縄振興開発銀行(定額貸付)※1と沖縄公庫が連携して、それぞれ定める融資条件・利率・返済方法等が適用され、お客様のニーズに合わせた融資が受けられます。また、お客様のニーズに合わせた融資が受けられます。また、お客様のニーズに合わせた融資が受けられます。
ご 利 用 費	沖縄振興開発銀行(定額貸付)※1と沖縄公庫において、それぞれご負担となります。

※ 上記内容は本邦産の融資です。詳しくはご融資の窓口にお問い合わせください。

情報サービス

● 情報サービスで企業活動をサポート

沖縄公庫は、沖縄の社会開発・産業構造・企業経営などの主要テーマについて最新情報の収集分析を行い、調査結果を各種のレポート等によって提供しています。

各種産業経済調査

地域社会や産業の動向について各種の調査分析を行い、地域産業経済の成長発展のための提言を行っています。

以下は最近の調査事例です。

- 沖縄公庫教育資金利用者調査報告書
- 2020年度県内主要ホテルの稼働状況
- ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望
- コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査
- 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査

設備投資動向調査

沖縄における主要企業の設備投資計画の動向について年2回(3月、9月)約250社を対象にアンケートを行って分析し、「公庫レポート」として発行しており、産業界や行政機関の施策立案等の参考に活用されています。

経済講演会の開催・講師派遣

沖縄公庫は、地域経済の活性化のため、セミナーの開催や各種講演会への講師派遣を行っています。

最近1年間の講演会・講師派遣実績

○ 講演会開催

- 令和3年 8月 沖縄地域PPP/PFI 給食センター
～11月 部会 (全4回)
 - 令和3年10月 沖縄公庫フォーラム2021
 - 令和3年11月 沖縄地域PPP/PFI(第9回)セミナー
 - 令和4年 2月 沖縄地域PPP/PFI(第10回)セミナー
 - 令和4年 3月 海外展開セミナー
- ※上記はコロナの感染状況を鑑み、沖縄公庫ホームページ上での動画配信やZoomの使用等により開催しました。

○ 講師の派遣

- 令和3年 7月 那覇商工会議所主催「創業塾(オンライン開催)」に講師を派遣
- 令和3年度後期 沖縄国際大学「政策金融論」
- 令和3年12月 沖縄県商工会連合会主催「令和3年度経営指導員等研修会」に講師を派遣
- 令和4年 2月 コザ信用金庫主催「コザ信用金庫行員向け研修」に講師を派遣
- 令和4年 7月 沖縄県商工会連合会主催「令和4年度経営指導員等研修会」に講師を派遣

県内企業景況調査

沖縄における企業の景況判断等について年4回、約380社の県内企業を対象にアンケートを行って分析し、「景況トレンド」として発行しており、景況感や経営上の課題に関する情報を提供しています。

経済ハンドブック

沖縄県の産業経済に関する主要な統計等を掲載した「沖縄経済ハンドブック」を発行し、取引先や一般事業者等、ご希望の方に提供しています。



広報紙「櫓舵(ルカジ)」

沖縄公庫は、広報紙「櫓舵(ルカジ)」を平成28年4月に創刊しました。沖縄が自立型経済モデルを発展させるための道しるべを探るため、斯界のビジネスパーソンを招いてのセッション等を紹介しています。



上記のレポート・広報紙等については、沖縄公庫のホームページ (<https://www.okinawakouko.go.jp/>) からダウンロードできます。